

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第15期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アクセス
【英訳名】	Access Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 徹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 山田 欣吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 山田 欣吾
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年3月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,638,284	2,736,882	2,751,525	3,151,090	3,857,840
経常損益 (千円)	699,863	453,454	802,032	258,609	48,583
当期純損益 (千円)	1,133,882	1,142,418	6,772,213	229,262	629,202
純資産額 (千円)	11,184,346	9,990,406	16,784,669	16,199,696	15,266,354
総資産額 (千円)	14,505,369	14,947,771	20,263,421	17,652,415	15,808,306
1株当たり純資産額 (円)	1,017,906.23	181,848.75	305,132.87	312,965.04	295,985.77
1株当たり当期純損益 (円)	110,278.64	20,794.69	123,270.12	4,327.50	12,195.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	66.8	82.8	91.8	96.6
自己資本利益率 (%)	-	-	50.6	1.4	-
株価収益率 (倍)	-	-	1.7	27.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,046,830	770,102	1,273,885	4,001,424	890,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,869	38,680	21,175,713	9,475,937	437,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,995	1,153,153	3,817,726	694,746	277,597
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	969,354	1,311,579	17,395,898	3,223,716	3,387,373
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	229	211	194	223 [23]	218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。なお、第12期の1株当たり当期純損益は、分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。

4 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第15期の株価収益率については、平成21年1月27日付けで、株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止となったため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年3月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,638,284	2,736,882	2,408,779	2,513,164	3,082,131
経常損益 (千円)	678,601	444,991	804,523	446,494	275,559
当期純損益 (千円)	1,112,620	1,153,850	6,773,162	219,086	626,355
資本金 (千円)	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000
発行済株式総数 (株)	11,000	55,000	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	11,180,466	9,972,118	16,745,438	16,170,686	15,255,169
総資産額 (千円)	14,502,286	14,917,783	20,060,859	17,238,124	15,798,740
1株当たり純資産額 (円)	1,017,553.15	181,515.86	304,806.11	312,404.60	295,768.92
1株当たり配当額 (円)	5,000.00	-	5,000.00	3,000.00	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	108,210.75	21,002.77	123,287.39	4,135.42	12,140.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	66.8	83.5	93.8	96.6
自己資本利益率 (%)	-	-	50.7	1.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	1.7	29.0	-
配当性向 (%)	-	-	4.1	72.5	-
従業員数 (人)	207	183	143	146	164

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。なお、第12期の1株当たり当期純損益は、分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。
- 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第15期の株価収益率については、平成21年1月27日付けで、株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止となったため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成6年7月	株式会社アクセスを大阪市中央区博労町3丁目5番1号に設立。
平成6年12月	東京都文京区西片に東京オフィスを設立。
平成9年3月	東京都千代田区丸の内に東京オフィスを移転。
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	上海市浦東新区（中華人民共和国）に阿克塞斯軟件（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成12年12月	ソウル特別市中区（大韓民国）にソウル支店を設置（平成19年3月 閉鎖）。
平成15年2月	大阪市中央区道修町3丁目5番11号に本社を移転。
平成16年3月	東京都新宿区新宿に東京オフィスを移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	東京都千代田区丸の内に東京オフィスを移転。
平成18年12月	日本保証システム㈱の株式を取得し子会社化。
平成19年3月	本社ビル（大阪市中央区道修町3丁目）の土地及び建物を売却。
平成19年5月	大阪市中央区道修町3丁目6番1号に本社を移転。
平成21年1月	株式会社ジャスダック証券取引所において株式上場廃止。
平成21年2月	日本保証システム㈱の全株式売却に伴い、連結の範囲から除外。

## 3【事業の内容】

当社グループの事業内容は、大規模コンピュータシステムを保有するお客様の基幹システムの効率化をサポートするシステム開発及び保守並びにパッケージ開発等を行うシステム関連事業及び賃貸サポート関連事業に区分しております。

### （システム関連事業）

当社グループのシステム関連事業における具体的なサービスは次のとおりです。

#### システムインテグレーションサービス

独自のコア技術に基づいた『PLANET』や『AIRS』を駆使してメインフレームからオープンシステムへ移行するマイグレーションをはじめとするSIサービスや当社グループの持つ技術を活かしたパッケージ開発等を行うサービスです。

また、当社のシステムインテグレーションにおける技術の特徴は、

- ・徹底した開発工程技法（局面化技法、構造化技法、DOA（データ中心アプローチ）等）に準拠したシステム開発工法を持ち
- ・システム開発において高い開発効率性を実現し
- ・開発のコストや期間を大きく削減することを可能とし

お客様の効率的な情報化投資に対するニーズに応えております。

特に、第二世代開発方法論DOA（データ中心アプローチ）に基づき、開発支援ツール『PLANET』を当社独自に開発したことがあげられます。『PLANET』には高度なフォワードエンジニアリング技術を最終した『FORWARD PLANET』及び高度なりバースエンジニアリング技術を結集した『REVERSE PLANET』があります。

この開発支援ツール『PLANET』をシステム開発に適用することにより、従来の生産性に比べ飛躍的に開発生産性を向上させ、かつ高度な品質を保つことが可能となり、お客様に開発コストの削減、開発期間の短縮、高品質によるシステム維持費用の軽減効果等のソリューションの提供を行っております。

#### AAA（アクセス アセット アセスメント）サービス事業

お客様の保有するシステムを『REVERSE PLANET』を用いて、高精度のシステム分析を行います。AAAサービスは、高精度なシステム分析の結果、分析の対象とした全ITソフト資産のうちITの不良ソフト資産部分を明確に分類し、また、それらを削減することにより、最適なシステム維持管理体制を可能にするサービスです。

これは『PLANET』のリバースエンジニアリング技術（システムを高精度に分析し、システム及びデータベースを可視化する技術）を応用したサービスです。

AAAサービスの種類は、「アプリケーション棚卸サービス」、「アプリケーション構造分析サービス」及び「目的別影響分析サービス」等があります。

#### 『PLANET』ライセンスサービス事業

お客様に『REVERSE PLANET』をライセンス供与するサービスです。

大規模システムのシステム維持管理コストを大幅に削減することが可能となり、これまで金融、製造、物流、通信

業界等で幅広く活用されています。

また、システムの再構築等の開発においての現状分析局面でも強かにサポートし、開発効率を飛躍的に高めま  
す。『PLANET』の基礎研究部門としての陣容を上海市に設置し、競争力の向上を目指しています。

現在、『REVERSE PLANET』の解析対象プラットフォームは次のとおりです。

メインフレーム版

IBM : MVS 富士通 : MSP, XSP 日立 : VOS3 NEC: ACOS4 UNISYS: OS1100, OS2200

ミドルレンジ汎用機 / オープン系SUNサーバー版

IBM : i-series IBM: AS/400 SUN: MTP/MBM

#### アウトソーシングサービス事業

お客様のアプリケーションのライフサイクル（計画、開発、保守、拡張等）の全てにわたって一括受託する形態  
のアウトソーシングサービスです。

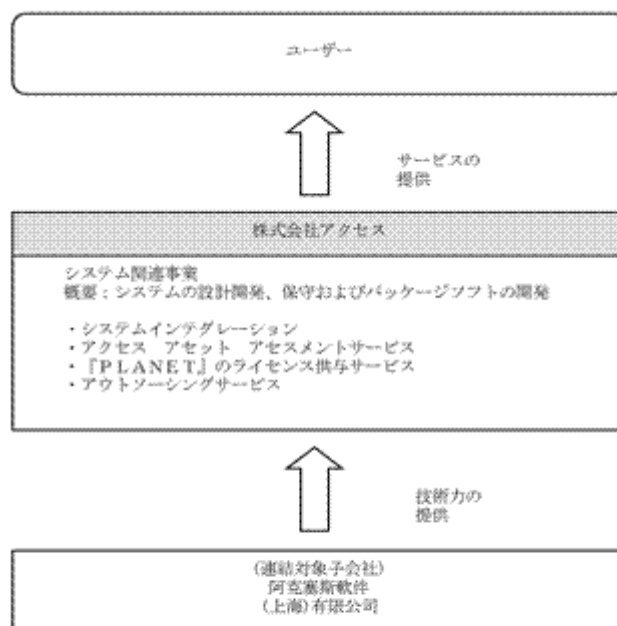
また、アウトソーシングサービス事業におけるシステム維持管理業務の中で、運用保守の一括受託も行っており  
ます。

これらアウトソーシングサービスにおいても『PLANET』を利用することにより、開発コストを大きく削  
減することを可能とし、お客様のシステム維持管理コストを大きく軽減することが可能となります。

#### （賃貸サポート関連事業）

本事業は、子会社でありました日本保証システム株式会社が行っている事業であり、不動産の賃借権における賃料等  
の保証サービス及び集金代行サービスです。賃貸料の保証業務とは、不動産賃貸人が賃借人に要求する連帯保証人の  
代わりに、家賃の遅延・滞納が起きた場合、不動産賃貸人に家賃債務の代位弁済を行うことです。また、賃貸人の代わ  
りに賃料の回収を行います。賃貸人は保証契約を結ぶことにより、賃料の完全回収が可能となり、また賃借人は連帯保  
証人を必要としないため容易に賃貸契約を結ぶことが可能となり、賃貸人は賃貸住宅の契約増加も望めます。

なお、同社においては、今後の業績向上が見込めないことや、当社において家賃保証ビジネスのシステムノウハウを  
一定程度吸収することができたことから、当社では、平成21年2月にレントゴー保証株式会社に対し、当社が保有する日  
本保証システム株式会社の株式を全て売却し、同ビジネスから撤退いたしました。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 阿克塞斯軟件(上海)有限公司	上海市 (中華人民共和国)	300,000	コンピュータソフトウェアの設計開発	100.0	当社の新規案件、『PLANET』等の後方開発部門となり、支援活動を行う。 役員の兼任 2名 役員の兼務 1名
日本保証システム株式会社	大阪市中央区	42,000	不動産の賃貸借における賃貸借債務の保証業務及び賃料等の集金代行業務	69.4	賃貸保証業務システムの構築。 資金援助あり。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 日本保証システム株式会社については、平成21年2月の株式売却に伴い、連結の範囲から除外となったため、売却時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結対象としております。なお、日本保証システム株式会社の関係内容につきましては、平成21年2月時点の状況を記載しております。

3 日本保証システム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	816,708千円
	(2) 経常損失	211,729千円
	(3) 当期純損失	326,465千円
	(4) 純資産額	458,929千円
	(5) 総資産額	842,699千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム関連事業	218
合計	218

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ合計の従業員数が5名減少していますが、これは業容拡大の為、システム関連事業の人員が29名増加したこと、「賃貸サポート関連事業」の連結子会社でありました日本保証システム株式会社が、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったことにより34名減少したことによるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164	35.2	6.0	5,232

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした米国の金融不安による世界同時不況の影響が急速に進行し、株式市場の急落や急激な円高により企業収益の著しい落ち込みが見られました。それに伴い、設備投資額の減少や雇用環境の悪化等、深刻な景気の後退局面に入りました。

当業界におきましても、内部統制関連や受託ソフトウェア開発等一部に緩やかな成長は見られたものの、今後の企業のIT投資の削減が見込まれることなどから、先行きに対する不透明感は一層強まってまいりました。

このような環境の中、当社グループは、お客様にとって、肥大化する情報化投資の削減の一助となる、効率的なシステム投資の提案を積極的に行ってまいりました。

また、当社グループにおきましては、過年度における不適切な会計処理等の発覚以後、「新生アクセス」としての再発防止策等の取組みについて、既存のお客様に対し、全社一丸となり説明を行ってまいりました。その結果、既存のお客様から契約キャンセルの申し出を受けることなく当連結会計年度を終えることができ、『PLANET』のライセンス供与サービス及び『AMO』サービスなどのストックビジネスは概ね順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に受注いたしました信用情報機関の大型システム開発案件は、開発局面まで無事完了し、お客様の検収合格を頂戴することができました。加えて、当連結会計年度におきましては、以前より開発に取り組んでおりましたオープン系システムに対応したOPEN版『PLANET』をはじめ大手金融機関に導入いたしました。以上の結果、連結ベースの売上高は、売上高3,857百万円（前期比22.4%増）となりました。

次に、費用面については、当社グループの阿克塞斯軟件（上海）有限公司を、お客様にとって効率的なシステム保守サービスを提供するための『オフショア開発向けソリューション』の拠点として確立すべく、人材の確保や事務所の拡大等の今後の業容拡大のための先行投資に取り組んできたことにより、費用が増加いたしました。また、連結対象子会社であった日本保証システム株式会社においては、折からの景気の低迷の影響を受け、家賃保証債務の履行を求められることが増加したため、賃借人に対する債権回収費用や引当金の増加に伴い、連結業績が圧迫されました。以上の結果、連結ベースの経常利益は48百万円（前期比：81.2%減）となりました。

そして、不適切な会計処理等に対する対応に要した費用、訴訟費用や減損損失等の特別損失を計上いたしました結果、当期純損失は629百万円（前年同期は当期純利益229百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (システム関連事業)

当社独自のコア技術を活用した『PLANET』のライセンス供与サービス及び『AAA』サービスは、期初の予想どおり売上は順調に推移いたしました。特に、これまで研究開発を続けてまいりましたOPEN版『PLANET』の大手金融機関への導入を実現することができました。また、SIサービス関連売上では、前期に受注いたしました信用情報機関の大型システム開発案件の売上が大きく寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるシステム関連事業の売上高は3,041百万円となりました。

なお、これらは、これまで当社が培った技術、ノウハウに加え、信用情報システムの保守運用業務を継続してきた実績の成果であり、こうしたノウハウ等が積極的に活用されたことが、売上の増加に大きく貢献したものといたします。今後は、今般、新たな個人信用情報システムを開発したノウハウを活かし、各金融機関がこの信用情報システムに接続するためのパッケージである『Ccms』及び信用情報をインターネット経由で照会するためのパッケージである『Facs』を開発し、第16期以降の収益に貢献させていきたいと考えております。

#### (賃貸サポート事業)

当社グループの一つでありました日本保証システム株式会社におきましては、家賃保証サービスの販売拡大に注力した結果、前年度に比べ顧客数が増加し、当連結会計年度における賃貸サポートサービスの売上高は816百万円（前期比：15.3%増）となりました。他方で、業容拡大に加え、急激な景気低迷によって家賃保証債務の履行を求められるケースが増え、賃借人に対する債権回収の必要が増大したことに伴い、債権回収業務強化のために人員増強を図ったことから売上原価が増大いたしました。

なお、同社においては、今後の業績の向上が見込めないことや、当社において家賃保証ビジネスのシステムノウハウを一定程度吸収することができたことから、当社は平成21年2月にレントゴー保証株式会社に対し、当社が保有する日本保証システム株式会社の株式を全て売却し、同ビジネスから撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は3,387百万円となり、前連結会計年度と比較して163百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失621百万円を計上し、プロジェクト中止損失引当金609百万円にりよるキャッシュ・フローの減少があるものの、たな卸資産の減少531百万円、減損損失455百万円及び法人税の還付892百万円等のキャッシュ・フローの増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローは890百万円増加(前年同期は、4,001百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において連結子会社であった日本保証システム株式会社に対する貸付金の回収148百万円、投資有価証券の売却による収入7百万円が増加したものの、日本保証システム株式会社に対する貸付金の支出171百万円、有形固定資産の取得による支出117百万円及び投資有価証券の取得による支出90百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは437百万円減少(前年同期は、9,475百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払額155百万円及び短期借入金100百万円の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは277百万円減少(前年同期は、694百万円減少)となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
システム関連事業	1,790,687	29.5
合計	1,790,687	29.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 賃貸サポート事業及びその他の事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム関連事業	1,421,969	62.0	719,778	69.8
合計	1,421,969	62.0	719,778	69.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 賃貸サポート事業及びその他の事業は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載はしていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
システム関連事業	3,041,131	24.5
賃貸サポート関連事業	816,708	15.3
合計	3,857,840	22.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 賃貸サポート関連事業の日本システム保証(株)は平成21年2月に株式を売却したため連結の範囲から除外し、当連結会計年度では平成21年2月までの損益計算書のみ連結しております。  
4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
株式会社B T S	900,000	35.8	1,467,000	38.0
株式会社テラネット	400,497	15.9	457,874	11.9
株式会社H D A	-	-	445,984	11.7

- (注) 1 前連結会計年度の株式会社HDAについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 株式会社テラネットは、平成21年4月1日より「株式会社日本信用情報機構」へ社名変更しております。

### 3【対処すべき課題】

当社において過年度の決算におきまして、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。その当時の不正な取引行為に関する事実も、統制環境の不備にあると認識しております。当時の創業者である元代表取締役社長の保有する株式割合により実質的な経営支配権による絶対的な存在のため、元代表取締役社長に対する監視・監督・監査が適切に働いておらず、コーポレートガバナンス体制は有効に機能していない環境にありました。また、コンプライアンスに関する認識不足であり、会計上のチェック機能が適切に働いていなかったこと等が原因であったと考えております。当社グループにおいては、かかる原因を踏まえ、新体制のもと、改善防止策を実施することが、最も重要な課題であると考え

- ・ 企業風土の改善
- ・ コーポレートガバナンスの改善
- ・ コンプライアンス意識の改善
- ・ 組織、人事制度及び業務処理の改善
- ・ 監視活動の改善

等の改善措置を図ってまいりました。当連結会計年度においては、当社のガバナンス体制を強化することが一層重要であると考え、ガバナンス評価委員会を設置し、同委員会による検証を頂いております。今後も再発防止策を強化・継続するとともに、信頼の回復に努めてまいります。

当社グループの事業遂行上対処すべき課題は、中長期的に成長を持続する経営の体質を強化することであり、具体的には、これまでと同様、当社独自のコア技術に基づいた『PLANET』のライセンス供与サービス及び『AAA』サービスに経営資源を集中してまいります。そして、その技術と子会社である阿克塞斯軟件(上海)有限公司を活かしたオフショアでの『AMO』サービスが提供できる体制を整えてまいります。

また、SIサービスにつきましては、リスクの高い新規顧客の案件について、受注時にリスクを精査して、案件を的確に選別する等、引き続きリスク管理を徹底するとともに、当社グループの利益を最大化するために、これまで以上にプロジェクトマネジメント体制を磐石にしております。なかでも、前連結会計年度に受注いたしました個人情報情報システムの大型開発案件については、上記プロジェクトマネジメントの徹底を図り、お客様を満足させる品質及び納期を実現させてまいります。

ストックビジネスにおいて、今後の改正貸金業法の段階的施行や改正割賦販売法の施行に向けた需要を掘り起こし、上記、個人情報情報システムのノウハウを活かした『Ccms』や『Faces』等のパッケージビジネスを強化し、『PLANET』及びオフショアビジネスと並んで今後の当社成長の一つの柱としていくべきだと考えております。そして、これらのビジネスを拡大するための営業体制の強化につきましては、これまで以上に「パートナーシップの強化・展開」を推し進め、案件獲得に注力してまいります。

『PLANET』に代表される当社の独自のコア技術は、様々な業種の顧客の効率的な情報化投資に対するニーズに、低コスト、短納期、高品質で応えることができるものであり、当社グループが成長していく上で、必要不可欠な武器になるものと確信しており、今後、このコア技術のさらなる進化に注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

投資家の判断における重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) プロジェクトの不採算化

ソフトウェア開発等のプロジェクトにおいて、お客様からの開発手順変更要求、仕様追加・変更要求等が発生し、工数増加等によりプロジェクトの採算が悪化した場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社は、提案力強化、見積・受注の段階からのプロジェクト計画の厳密化、プロジェクト管理の徹底を努めていますが、不採算リスクを回避するため、プロジェクトマネジメント力の増強、個別工程局面对応の工夫、品質レビュー、及び実践力の強化に一層努めてまいります。

##### (2) 市場環境の急激な変化

情報サービス産業において、お客様のコスト低下要求激化、ハードウェア等の高性能化、ネットワークの普及、Web2.0等技術革新の急進、技術者不足の恒常化等の環境下で予想を越える低価格化や技術革新への対応が遅れる場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は市場環境の変化によるリスクを回避するために、当社のビジネス領域の位置付けをより鮮明にし、リスクが見通しやすく当社の強みを発揮できるように『Re-Birth（再生）』の一環として、当社のコアコンピタンスの洗練と強化にこれまで以上に邁進いたします。

##### (3) データセンターにおける障害

当社はアウトソーシングサービスの一環で、データセンターのシステム運用を外部委託しており、天災、委託先設備の不具合、情報セキュリティ事故、運用ミス、個人情報漏洩等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求等により、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社はアウトソーシングサービスにおいて、このような障害や事故のリスクを回避するために、日常点検、社員教育、セキュリティ対策の実施と監視に努め、ISMS（Information Security Management System）認定（ISO27001）及びプライバシーマーク認定を維持しております。

当社はこれら以外に事業に影響する可能性のあるリスクのアセスメントを繰り返し徹底し、事業継続の信頼性を確保するために肝要な対策を実施し、リスクマネジメント態勢の継続的整備を図ってまいります。

##### (4) 研究開発体制について

当社の製品に関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、競争力確保のため、当社の製品開発情報の管理には十分な注意を払い、知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

##### (5) 訴訟について

当社の製品に関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産権について

競争力確保のため、当社の製品開発情報の管理には十分な注意を払い、知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害及びソフトウェア等の性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、平成20年10月28日にて売買契約を締結いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

### (1) 取得の理由

当社は、第13期に売却いたしました本社ビルの売却代金の一部について、これを戦略的な資本提携や研究開発投資等に活用するまでの間の措置として、前連結会計年度において、不動産開発事業の資金としてシニア・ローン（優先弁済権のある債権）形態にて、有限会社HUMプロパティーズとの間で金銭消費貸借契約を締結し、80億円の貸付を行ってまいりました。

当社といたしましては、本貸付債権にかかる元本返済に関して、弁済期である平成20年8月31日に返済されるよう交渉を行ってまいりましたが、有限会社HUMプロパティーズからの返済が見込めない事態となったため、当社において同貸付の担保としていた不動産を取得することといたしました（取得代金債務については、本貸付債権と対当額にて相殺処理しております。）。

### (2) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地

土地（東京都武蔵野市御殿山1丁目）

取得価額

7,870百万円

取得先名及び所在地

有限会社HUMプロパティーズ（東京都新宿区四谷1丁目4番地）

## 6【研究開発活動】

システム分析・設計・開発・保守・運用の支援ツール『PLANET』は、当社グループの事業を支える当社独自の技術であり、コアコンピタンスであります。当社は設立以来、この独自技術の研究開発を進めてまいりました。

情報サービス産業におきましては、技術進歩も早く、システム開発環境のオープン化や、新言語など技術の範囲も拡大してきており、また、企業のシステムインフラにおいても基幹システムに、オープンシステムが付随し、非常に複雑化してきております。当社グループといたしましては、開発方法論DOA(データ中心アプローチ)の理論と手法に基づき、既存システムの保守(メンテナンス)・再構築の支援を目的とし、システムインフラに左右されない分析ツールとして、これまで『REVERSE PLANET』の研究開発を積極的に進めてまいりました。増大の一途を辿るオープンシステムへの対応や、システムのレガシーマイグレーションへの対応など、『REVERSE PLANET』をさまざまなプラットフォームに対応させるために、研究開発を継続して実施しております。特にオープンシステムへの対応は、システムの総合的な保守を可能とし、『REVERSE PLANET』の適用範囲の拡大、付加価値の向上につながるため、研究開発に注力しているところであります。

また、『REVERSE PLANET』の派生商品で新製品として、オープンシステムに対応した『オープン版REVERSE PLANET』に着手し、その成果として第1号案件の契約に結びつきました。これらの関連製品においては、現実の案件で得られたノウハウをフィードバックし、リポジトリ(設計情報格納庫)による一貫した設計情報管理を行うことにより、独自性が高い製品となっております。

当社の技術が、お客様の開発期間の短縮、システム開発コスト削減、オペレーションコスト削減、生産性の向上及び安全・安定稼働への支援となることで、顧客満足度や市場価値の向上に繋げるべく継続開発中であります。

当社グループが取り組んでいる主な研究テーマとその概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は32,566千円であります。

区分	テーマ	概要
開発に係る基礎研究	DOAに基づいた情報設計論の基礎研究	システム開発環境のオープン化に伴う情報設計パラダイムの変化に適応し、より高品質な製品を提供するための情報設計論の研究を行っております。
開発に係る応用研究	リバースエンジニアリングの応用研究	システム保守工程においての問題・課題点を調査・分析し、システム保守の生産性向上に結びつく実用技術の研究を前連結会計年度に引き続き行っております。
新製品の研究開発	CASEツールの研究開発	前連結会計年度よりオープンシステムにも対応した『PLANET』の研究開発を開始いたしました。

(注) 1 CASE(Computer Aided Software Engineering)ツール

ソフトウェアの開発、保守、管理等をコンピュータを用いて支援するツールである。

2 リバースエンジニアリング

既存のソフトウェア資産(プログラム、データベース等)を詳細に分析し、設計目的や仕様を明らかにする技術。保守効率改善やシステムの再構築に使用される。

3 マイグレーション

企業の基幹システムの既存プログラムをOSなど環境が異なる新しいプラットフォームに変換する作業。マイグレーションツールはその変換を自動的に行うツールである。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産、負債・純資産の報告数値並びに報告期間における収益・費用等の報告数値に影響を与える事項についての分析を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度における資産の残高は、15,808百万円（前年同期比10.4%減少）となりました。主な要因としては、保有の社債、有価証券の売却並びに時価下落等により投資有価証券等が925百万円減少しております。また、係争中でありました韓国の案件について、裁判上の和解が成立したことにより、当該案件に係る仕掛品が回収不能として計上されていたプロジェクト中止損失引当金と相殺され、仕掛品531百万円減少したことによるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債の残高は541百万円（前年同期比62.7%減少）となりました。主な要因としては、回収不能額として計上しておりましたプロジェクト中止損失引当金が裁判上の和解により相殺され609百万円が計上されていないこと、日本保証システム株式会社が連結の範囲から除外されていることにより、日本保証システム株式会社の引当金であった履行保証引当金127百万円、預り金100百万円が減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は15,266百万円（前年同期比5.8%減少）となりました。純資産の増減の主な原因は、当期純損失629百万円が計上されたこと、配当金の支払による155百万円、保有の債券等の時価下落によるその他有価証券評価差額金が111百万円減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におきまして、S Iサービス関連における大型案件の受注、『PLANET』のライセンス供与サービス及び『AAA』サービスにおける顧客数の増加、連結子会社でありました日本保証システム株式会社の業績も寄与し、売上高3,857百万円（前年同期比22.4%増加）となり増加しております。費用面については、当社グループの阿克塞斯軟件（上海）有限公司を、お客様にとって効率的なシステム保守サービスを提供するための『オフショア開発向けソリューション』の拠点として確立すべく、人材の確保や事務所の拡大等の今後の業容拡大のための先行投資に取り組んできたこと、日本保証システム株式会社の業績向上に伴い原価が増加したことにより売上原価2,437百万円（前年同期比48.4%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、連結子会社でありました日本保証システム株式会社において、折からの景気低迷の影響を受け、家賃保証債務の履行を求められることが増加したため、賃借人に対する債権回収費用等の増加に伴い1,544百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。また、当社の保有する余剰資産の運用収益により、営業外収益195百万円（前年同期比16.5%減少）、円高の影響による為替差損等で営業外費用22百万円（前年同期比7.5%減少）を計上しております。

特別利益は、連結子会社でありました日本保証システム株式会社の株式売却等85百万円を計上しております。また、特別損失は不適切な会計処理等に対する対応に要した費用、訴訟費用及び減損損失等755百万円を計上しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は3,387百万円となり、前連結会計年度末と比較して、163百万円増加しました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失621百万円を計上し、プロジェクト中止損失引当金609百万円によるキャッシュ・フローの減少があるものの、たな卸資産の減少531百万円、減損損失455百万円及び法人税の還付892百万円等のキャッシュ・フローの増加があり、890百万円の資金の増加（前年同期は、4,001百万円減少）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度において連結子会社であった日本保証システム株式会社に対する貸付金の回収148百万円、投資有価証券の売却による収入7百万円が増加したものの、日本保証システム株式会社に対する貸付金の支出171百万円、有形固定資産の取得による支出117百万円及び投資有価証券の取得による支出90百万円等により、437百万円の資金の減少（前年同期は、9,475百万円減少）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額155百万円及び短期借入金100百万円の減少により、277百万円の資金の減少（前年同期は、694百万円減少）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	ソフトウェア開発 ITアウトソーシング 研究開発 全社管理	106,682	62,612	169,294	101
東京オフィス (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	4,370	95	4,466	63

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 本社及び東京オフィスにつきましては、賃借しております。年間賃借料は、167,042千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電算機	4年～5年	1,289	1,245

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

前連結会計年度に記載しておりました日本保証システム株式会社については、株式の売却に伴い、連結の範囲でなくなったため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
			工具、器具及び備品	
阿克塞斯軟件(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	ソフトウェア開発 研究開発 全社管理	30,339	54

(注) 本社につきましては、賃借しております。年間賃借料は14,649千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	-	当社は単元株式制度は 採用しておりません。
計	55,000	55,000	-	-

(注) 当社は株式会社ジャスダック証券取引所において、平成21年1月27日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月22日 (注)	44,000	55,000	-	7,700,000	-	1,925,000

(注) 平成17年8月22日に、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	19	7	3	1,542	1,573	-
所有株式数 (株)	-	1,475	13	965	16,512	18	36,017	55,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.68	0.02	1.75	30.02	0.03	65.48	100.00	-

(注) 1 自己株式3,422株は、「個人その他」に3,422株が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。



(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
村上 次男	兵庫県芦屋市	18,060	32.83
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル 常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木 6 丁目10- 1 六本木ヒ ルズ森タワー	13,985	25.42
エイチ エス ビー シー ファンド サービシズ クライアantz アカウ ント 5 0 0 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	1,668	3.03
明治安田生命保険相互会社 (常任代理役 松尾 憲治)	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	1,475	2.68
中 修一	岡山県岡山市	835	1.51
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービーノトリニティー クライア antz 6 1 3 常任代理人 ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目 1 1 番 1 号 山王パークタワー	585	1.06
中 昌直	岡山県岡山市	540	0.98
齋藤 貴	東京都杉並区	520	0.94
エム・アンド・エス有限会社 (代表取締役 中 昌直)	岡山県岡山市福富西 2 - 1 - 1 2	435	0.79
梶川 融	東京都渋谷区	374	0.68
計	-	38,477	69.95

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,422株となっております。

2 タワー投資顧問株式会社から、平成21年1月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年1月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社  
住所 東京都港区芝大門 1 丁目12番16号  
保有株式数 株式 16,238株  
株券等保有割合 29.52%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,422	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,578	51,578	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	55,000	-	-
総株主の議決権	-	51,578	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	3,422	-	3,422	6.22
計	-	3,422	-	3,422	6.22

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

会社法155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月17日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日~平成21年3月19日)	5,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	184	22,393,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,816	777,607,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.3	97.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	96.3	97.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,422	-	3,422	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要な政策のひとつと考えており、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 平成17年3月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月
最高(円)	1,340,000 1 2,210,000	1,600,000 2 716,000	333,000	213,000	125,000
最低(円)	860,000 1 385,000	1,020,000 2 157,000	170,000	113,000	48,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第11期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。2は、株式分割による権利落後の株価であります。

2. 第15期については、平成21年1月27日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成21年1月27日までの株価について記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	70,000	92,000	87,000	101,000	-	-
最低(円)	53,800	66,500	48,100	63,000	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2. 平成21年1月27日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成21年1月27日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	松浦 徹	昭和21年 3月28日生	平成17年4月 株式会社BTS 代表取締役社長就任 平成20年3月 同社退任 平成20年4月 当社顧問就任 当社執行役員社長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)4	-
取締役 専務	-	田中 嘉彦	昭和20年 1月31日生	平成18年6月 株式会社ジェーシービー 取締役 兼 専務執行役員 営業本部長 平成19年6月 同社退任 平成19年7月 当社主席顧問就任 平成20年4月 当社執行役員専務就任 平成20年6月 当社取締役専務就任(現在)	(注)4	1
取締役	管理本部 本 部長	山田 欣吾	昭和39年 10月3日生	平成6年9月 当社入社 平成16年12月 当社システムサービスディビジョン担 当部長 平成18年6月 当社取締役就任 当社テクニカルサービスディビジョン 統括部長 平成19年4月 当社ソリューション本部 本部長 平成20年3月 当社管理本部 本部長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役就任 平成20年6月 当社代表取締役退任 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	45
取締役	阿克塞斯軟件 (上海)有限 公司董事長兼 總經理	呂 興平	昭和39年 7月22日生	平成6年9月 当社入社 平成12年10月 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 董事就任 平成18年12月 同社總經理(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 董事長就任(現任)	(注)4	-
監査役	常勤監査役	高橋 洋行	昭和17年 1月18日生	昭和40年4月 明治生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社情報システム部 システム開発部長 平成6年4月 明生システムサービス株式会社 第一・第三システム部長 平成7年4月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成14年4月 同社取締役(非常勤) 平成14年7月 株式会社第一情報システムズ常務取締 役 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	水田 勝	昭和13年 7月25日生	昭和39年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和59年1月 同社関西本部公共営業所長 昭和63年1月 同社公共事業統括・営業本部長 平成元年9月 同社関西営業本部長 平成4年1月 同社西日本地区部長 平成6年4月 関西学院大学社会学部講師 平成9年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	平田 正憲	昭和47年 2月21日生	平成9年4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂 筋法律事務所)入所(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						46

(注)1 監査役 高橋洋行、監査役 水田勝及び監査役 平田正憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。

- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに対して、経営組織体制を充実させ、公正かつ透明性の高い企業運営を実施していくということを基本的な考え方としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では毎月1回定例取締役会が開催されるほか、随時必要に応じて取締役会を開催し機動的かつ迅速な意思決定が行える体制を整えております。

加えて、経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を適切迅速に審議・決定し、併せてその時々経営上の重要事項を周知徹底することにより経営活動の効率化を図っております。

内部監査については、内部統制の徹底と、子会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で代表取締役社長直轄の2名で構成される内部監査室を設置し、監査役会との意見交換なども行い、内部監査の独立性を高めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在監査役は3名であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の監査を実施しております。監査役会は、適宜開催され、監査役間での情報交換を緊密にし、加えて、会計監査人との連絡も密にすることにより経営監視機能の充実を図っております。

なお、当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月19日の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議しており、この方針に基づき、内部統制システムを整備・構築しております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、会計監査に加え、経理全般の課題等につき、必要に応じて適切なアドバイスを受けております。顧問弁護士は、大手弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	重松 孝司	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	廣田 壽俊		-

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

当社の社外監査役3名（常勤1名・非常勤2名）は、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、現在は社外取締役を選任しておりません。

また、当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は金10,000千円と法令が規定する最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

以上、常にコーポレート・ガバナンスを意識し、経営の透明性及び公平性の確保に努めながら、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を整えてまいります。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

各種社内規定に則って、社員全員が常にリスク、コンプライアンスを意識し適正な業務を遂行することを内部統制の基本としておりますが、当社は、お客様の大切な情報資産をお預りするため、特に個人情報の保護を含む情報セキュリティには、特段の配慮を図っております。具体的には、情報セキュリティ管理委員会を組織し、情報セキュリティに関する定期的な検査と助言を行うだけでなく、定期的な情報セキュリティに関する教育等を通じて社員の情報セキュリティ意識の向上に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 98百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 23百万円

(注) 上記、報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。また、上記、報酬等の総額には当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。なお、平成20年6月28日に取締役を辞任した小路口謙治氏及び田野充氏に対する退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

(4) 定款規定の内容

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件

- ・当社は、取締役の定数につき、6名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(中間配当)

- ・当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(自己株式の取得)

- ・当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の実任免除)

- ・当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが監査日程などを勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第14期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第15期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,424,644	3,408,909
売掛金	1,230,436	1,007,578
有価証券	799,072	200,460
仕掛品	555,692	24,496
金銭の信託	-	1,420,714
短期貸付金	8,002,960	-
未収還付法人税等	897,914	-
その他	1,505,947	278,144
貸倒引当金	111,711	3,050
流動資産合計	15,304,956	6,337,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,751	165,546
減価償却累計額	20,963	36,869
建物及び構築物(純額)	90,788	128,677
車両運搬具	6,760	-
減価償却累計額	5,443	-
車両運搬具(純額)	1,316	-
その他	145,865	191,721
減価償却累計額	90,341	98,674
その他(純額)	55,524	93,047
有形固定資産合計	147,629	221,724
無形固定資産		
その他	83,762	37,055
無形固定資産合計	83,762	37,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,735	600,763
長期貸付金	-	186,002
投資不動産	-	7,596,070
その他	611,832	856,045
貸倒引当金	22,500	26,608
投資その他の資産合計	2,116,067	9,212,272
固定資産合計	2,347,459	9,471,053
資産合計	17,652,415	15,808,306

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	385	18,423
受注損失引当金	-	10,886
履行保証引当金	127,512	-
プロジェクト中止損失引当金	609,601	-
その他	581,755	487,436
流動負債合計	1,419,254	516,746
固定負債		
繰延税金負債	5,531	-
退職給付引当金	9,033	-
役員退職慰労引当金	18,899	25,206
固定負債合計	33,464	25,206
負債合計	1,452,719	541,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,700,000	7,700,000
資本剰余金	4,578,183	4,578,183
利益剰余金	4,448,076	3,663,587
自己株式	535,290	557,683
株主資本合計	16,190,969	15,384,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,691	104,790
為替換算調整勘定	2,034	12,943
評価・換算差額等合計	8,726	117,734
純資産合計	16,199,696	15,266,354
負債純資産合計	17,652,415	15,808,306

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,151,090	3,857,840
売上原価	1,642,172	2,437,003
売上総利益	1,508,918	1,420,836
販売費及び一般管理費	1,459,353 <sup>1, 2</sup>	1,544,702 <sup>1, 2</sup>
営業利益又は営業損失( )	49,564	123,865
営業外収益		
受取利息	220,997	150,348
受取配当金	250	250
還付加算金	-	26,392
雑収入	12,426	18,228
営業外収益合計	233,673	195,220
営業外費用		
支払利息	1,758	1,285
為替差損	5,361	10,461
支払手数料	15,608	3,240
貸倒引当金繰入額	-	7,158
雑損失	1,900	623
営業外費用合計	24,628	22,770
経常利益	258,609	48,583
特別利益		
持分変動利益	87	-
関係会社株式売却益	-	69,729 <sup>3</sup>
役員退職慰労引当金戻入額	14,883 <sup>5</sup>	12,036 <sup>5</sup>
償却債権取立益	51,740	-
固定資産売却益	-	2,370 <sup>4</sup>
その他	-	1,800
特別利益合計	66,710	85,936
特別損失		
固定資産売却損	-	6 <sup>6</sup>
固定資産除却損	2,295 <sup>7</sup>	11,365 <sup>7</sup>
訴訟関連損失	50,649	59,436
不正事件関連支出	-	91,844 <sup>8</sup>
減損損失	-	455,930 <sup>10</sup>
移転費用	2,717	25,308
投資有価証券評価損	-	91,025
のれん償却額	25,951 <sup>9</sup>	-
その他	-	20,677
特別損失合計	81,614	755,595
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	243,705	621,075
法人税、住民税及び事業税	9,530	9,085
法人税等調整額	27,483	957
法人税等合計	37,013	8,127
少数株主損失( )	22,570	-
当期純利益又は当期純損失( )	229,262	629,202

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,700,000	7,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,700,000	7,700,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,578,183	4,578,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,578,183	4,578,183
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,493,504	4,448,076
当期変動額		
剰余金の配当	274,690	155,286
当期純利益又は当期純損失( )	229,262	629,202
当期変動額合計	45,427	784,488
当期末残高	4,448,076	3,663,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,159	535,290
当期変動額		
自己株式の取得	526,131	22,393
当期変動額合計	526,131	22,393
当期末残高	535,290	557,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,762,528	16,190,969
当期変動額		
剰余金の配当	274,690	155,286
当期純利益又は当期純損失( )	229,262	629,202
自己株式の取得	526,131	22,393
当期変動額合計	571,558	806,881
当期末残高	16,190,969	15,384,088

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	291	6,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,983	111,482
当期変動額合計	6,983	111,482
当期末残高	6,691	104,790
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,152	2,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	14,977
当期変動額合計	882	14,977
当期末残高	2,034	12,943
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	861	8,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,865	126,460
当期変動額合計	7,865	126,460
当期末残高	8,726	117,734
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	21,280	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,280	-
当期変動額合計	21,280	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,784,669	16,199,696
当期変動額		
剰余金の配当	274,690	155,286
当期純利益又は当期純損失（ ）	229,262	629,202
自己株式の取得	526,131	22,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,414	126,460
当期変動額合計	584,973	933,342
当期末残高	16,199,696	15,266,354

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	243,705	621,075
減価償却費	61,842	82,017
減損損失	-	455,930
のれん償却額	43,253	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	91,025
貸倒引当金の増減額( は減少)	84,781	239,523
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,000	9,033
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	313,182	6,307
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	10,886
プロジェクト中止損失引当金の増減額( は減少)	-	609,601
履行保証引当金の増減額( は減少)	104,150	13,713
持分変動損益( は益)	87	-
受取利息及び受取配当金	221,247	150,598
支払利息	1,758	1,285
固定資産売却損益( は益)	-	2,364
固定資産除却損	2,295	11,365
訴訟関連損失	50,649	59,436
不正事件関連支出	-	91,844
関係会社株式売却損益( は益)	-	69,729
為替差損益( は益)	321	2,922
売上債権の増減額( は増加)	932,419	198,093
たな卸資産の増減額( は増加)	24,136	531,400
未収消費税等の増減額( は増加)	43,009	46,681
その他の資産の増減額( は増加)	432,717	860,545
未払金の増減額( は減少)	461	440,287
未払消費税等の増減額( は減少)	143,373	3,817
その他の負債の増減額( は減少)	140,471	60,284
小計	1,372,403	18,030
利息及び配当金の受取額	219,947	136,628
利息の支払額	1,898	1,145
訴訟関連損失の支払額	46,753	61,920
不正事件関連支出の支払額	-	91,844
法人税等の還付額	-	892,907
法人税等の支払額	2,800,317	2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,001,424	890,385

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	175,772	117,488
有形固定資産の売却による収入	1,161,348	3,437
無形固定資産の取得による支出	64,087	53,505
投資不動産の取得による支出	-	87,532
定期預金の預入による支出	500,000	21,536
定期預金の払戻による収入	502,508	-
投資有価証券の取得による支出	1,499,672	90,391
投資有価証券の売却による収入	-	7,500
投資有価証券の償還による収入	-	600,000
貸付けによる支出	10,010,585	171,000
貸付金の回収による収入	2,005,239	148,389
敷金及び保証金の差入による支出	103,236	10,698
敷金及び保証金の回収による収入	10,414	6,294
金銭信託の増加による支出	2,000,000	600,000
金銭信託の減少による収入	1,197,906	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	<sup>2</sup> 56,274
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	5,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,475,937</b>	<b>437,600</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
配当金の支払額	270,615	155,204
自己株式の取得による支出	526,131	22,393
少数株主からの払込みによる収入	2,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>694,746</b>	<b>277,597</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	11,530
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>14,172,181</b>	<b>163,656</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,395,898	3,223,716
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 3,223,716</b>	<b><sup>1</sup> 3,387,373</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 日本保証システム㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 前連結会計年度において連結子会社 でありました日本保証システム㈱に ついては、当連結会計年度において全 株式を売却いたしました。株式売却ま での期間の損益については、連結損益 計算書に含まれております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社のうち、阿克塞斯軟件(上 海)有限公司の決算日は、12月31日であり ます。連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...原価法(評価差額(為替換算 差額)は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 金銭の信託 金銭の信託については、有価証券に準 じた評価基準を適用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  金銭の信託 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号平成18年7月5日公表 分)を適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)に変更して おります。 これによる、営業損失、経常利益及 び税金等調整前当期純損失に与える 影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法。なお、主 な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 15年～50年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお、在外連結子会社は定額法に よっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社につい ては、法人税法の改正(「所得税法等 の一部を改正する法律平成19年3月30 日法律第6号」及び「法人税法施行 令の一部を改正する政令平成19年3 月30日政令第83号」)に伴い、当連 結会計年度から、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これに伴い、前連結会計年度と同 一の方法によった場合と比べ、売上総利 益が4,199千円減少し、営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益が 6,938千円それぞれ減少してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響 については、当該箇所に記載してあり ます。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法。なお、主 な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 8年～20年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお、在外連結子会社は定額法に よっております。 (会計方針の変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>履行保証引当金 滞納家賃保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当連結会計年度において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>履行保証引当金 滞納家賃保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>但し、当該引当金は日本保証システム(株)の事業に関するものであり、当連結会計年度において、当社の所有する日本保証システム(株)の全株式を売却したことにより、同社は連結対象から外れたことから、当連結会計年度末においては計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>但し、当該引当金は係争中であつた当該プロジェクトの裁判上の和解成立により、当連結会計年度において当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品と引当金を相殺したため、当連結会計年度末においては計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。但し、当社は、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 但し、連結子会社の日本保証システム(株)は、控除対象外消費税及び地方消費税について一括して長期前払消費税等として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却について、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 譲渡性預金 前連結会計年度まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、3,000,000千円であります。また、当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、300,000千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付消費税等」(当連結会計年度末の残高46,681千円)及び未収入金(当連結会計年度末の残高92,397千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度3,476千円)、「受取手数料」(当連結会計年度398千円)及び「受取賃貸料」(当連結会計年度3,267千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高133,437千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「金銭の信託」は802,093千円あります。</p> <p>3 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は10,331千円あります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当連結会計年度は1,800千円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 連帯保証債務 賃貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。 保証極度相当額                      36,595,665千円	

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 447,064千円</p> <p>退職給付費用 2,239千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,651千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 101,813千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 役員退職慰労引当金戻入額は、一部の役員からの辞退によるものであります。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,649千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 646千円</p> <p>8</p> <p>9 のれん償却額は関係会社株式の評価減によるものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 532,547千円</p> <p>退職給付費用 4,498千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,343千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 32,566千円</p> <p>3 関係会社株式売却益</p> <p>関係会社株式売却益は、連結子会社でありました日本保証システム(株)の株式売却に対する関係会社株式売却益458,929千円と同社に対する貸付金の債権放棄に伴う債権放棄損389,200千円を相殺のうえ特別利益に計上しております。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,370千円</p> <p>5 役員退職慰労引当金戻入額は、一部の役員からの辞退によるものであります。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 6千円</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 6,600千円</p> <p>その他(ソフトウェア) 4,765千円</p> <p>8 不正事件関連支出</p> <p>過年度にわたる一部の役職員による不正事件に関連する調査費用及び過年度有価証券報告書作成などに係る費用であります。</p> <p>9</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
10	<p>10 減損損失 当社グループは以下の資産グループにつきまして、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="769 286 1362 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市他</td> <td>賃貸サポート関連事業</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市他</td> <td>賃貸サポート関連事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市他</td> <td>賃貸サポート関連事業</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市他</td> <td>賃貸サポート関連事業</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸サポート関連事業において不動産業界における市場環境の急激な悪化により、対象となった資産グループについて、当期の営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に引き続きマイナスとなる見込となったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>減損損失(455,930千円)の内訳は、建物等が8,520千円、その他(工具、器具及び備品)が8,021千円、ソフトウェアが77,107千円、リース資産が4,356千円、土地が357,924千円であります。</p>	場所	用途	種類	大阪府大阪市他	賃貸サポート関連事業	建物	大阪府大阪市他	賃貸サポート関連事業	工具、器具及び備品	大阪府大阪市他	賃貸サポート関連事業	ソフトウェア	大阪府大阪市他	賃貸サポート関連事業	リース資産	東京都武蔵野市	投資不動産	土地
場所	用途	種類																	
大阪府大阪市他	賃貸サポート関連事業	建物																	
大阪府大阪市他	賃貸サポート関連事業	工具、器具及び備品																	
大阪府大阪市他	賃貸サポート関連事業	ソフトウェア																	
大阪府大阪市他	賃貸サポート関連事業	リース資産																	
東京都武蔵野市	投資不動産	土地																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	-	-	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62	3,176	-	3,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,176株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,690	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,286	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	-	-	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,238	184	-	3,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加184株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,286	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,424,644千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>799,072千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,223,716千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,424,644千円	有価証券勘定	799,072千円	現金及び現金同等物	<u>3,223,716千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,408,909千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>21,536千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,387,373千円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により日本保証システム(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに日本保証システム(株)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>日本保証システム(株) 平成21年2月27日現在</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>832,486</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,212</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,299,994</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>日本保証システム(株)の売却価額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td><u>56,274</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社の株式売却による支出</td> <td>56,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,408,909千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	21,536千円	現金及び現金同等物	<u>3,387,373千円</u>	日本保証システム(株) 平成21年2月27日現在	(千円)	流動資産	832,486	固定資産	10,212	流動負債	1,299,994	固定負債	1,633	日本保証システム(株)の売却価額	0	同社の現金及び現金同等物	<u>56,274</u>	差引：同社の株式売却による支出	56,274
現金及び預金勘定	2,424,644千円																												
有価証券勘定	799,072千円																												
現金及び現金同等物	<u>3,223,716千円</u>																												
現金及び預金勘定	3,408,909千円																												
預入期間が3か月を超える 定期預金	21,536千円																												
現金及び現金同等物	<u>3,387,373千円</u>																												
日本保証システム(株) 平成21年2月27日現在	(千円)																												
流動資産	832,486																												
固定資産	10,212																												
流動負債	1,299,994																												
固定負債	1,633																												
日本保証システム(株)の売却価額	0																												
同社の現金及び現金同等物	<u>56,274</u>																												
差引：同社の株式売却による支出	56,274																												
2																													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,457千円</td> <td style="text-align: right;">12,563千円</td> <td style="text-align: right;">26,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,065千円</td> <td style="text-align: right;">6,049千円</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,392千円</td> <td style="text-align: right;">6,514千円</td> <td style="text-align: right;">9,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">7,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,158千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">32,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">136,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしております。</p>		工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	13,457千円	12,563千円	26,020千円	減価償却累計額相当額	10,065千円	6,049千円	16,114千円	期末残高相当額	3,392千円	6,514千円	9,906千円	1年以内	7,799千円	1年超	2,359千円	合計	10,158千円	支払リース料	32,174千円	減価償却費相当額	30,479千円	支払利息相当額	624千円	1年以内	136,495千円	1年超	79,622千円	合計	216,118千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,098千円</td> <td style="text-align: right;">4,098千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">7,434千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,415千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">79,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	5,232千円	5,232千円	減価償却累計額相当額	4,098千円	4,098千円	期末残高相当額	1,133千円	1,133千円	1年以内	1,147千円	1年超	98千円	合計	1,245千円	支払リース料	7,434千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,723千円	減価償却費相当額	4,415千円	支払利息相当額	191千円	減損損失	4,356千円	1年以内	79,622千円	1年超	- 千円	合計	79,622千円
	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計																																																																		
取得価額相当額	13,457千円	12,563千円	26,020千円																																																																		
減価償却累計額相当額	10,065千円	6,049千円	16,114千円																																																																		
期末残高相当額	3,392千円	6,514千円	9,906千円																																																																		
1年以内	7,799千円																																																																				
1年超	2,359千円																																																																				
合計	10,158千円																																																																				
支払リース料	32,174千円																																																																				
減価償却費相当額	30,479千円																																																																				
支払利息相当額	624千円																																																																				
1年以内	136,495千円																																																																				
1年超	79,622千円																																																																				
合計	216,118千円																																																																				
	工具、器具 及び備品	合計																																																																			
取得価額相当額	5,232千円	5,232千円																																																																			
減価償却累計額相当額	4,098千円	4,098千円																																																																			
期末残高相当額	1,133千円	1,133千円																																																																			
1年以内	1,147千円																																																																				
1年超	98千円																																																																				
合計	1,245千円																																																																				
支払リース料	7,434千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,723千円																																																																				
減価償却費相当額	4,415千円																																																																				
支払利息相当額	191千円																																																																				
減損損失	4,356千円																																																																				
1年以内	79,622千円																																																																				
1年超	- 千円																																																																				
合計	79,622千円																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	806,084	807,440	1,355	200,126	200,460	333
その他	293,425	307,450	14,025	-	-	-
小計	1,099,509	1,114,890	15,380	200,126	200,460	333
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	399,199	396,800	2,399	486,726	384,848	101,878
その他	-	-	-	202,400	202,400	-
小計	399,199	396,800	2,399	689,126	587,248	101,878
合計	1,498,708	1,511,690	12,981	889,253	787,708	101,545

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損91,025千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,500	-	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	15,045	13,515
コマーシャル・ペーパー	499,072	-
譲渡性預金	300,000	-
合計	814,117	13,515

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	600,000	600,000	-	-	200,000	400,000	-	100,000
その他	800,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,400,000	600,000	-	-	200,000	400,000	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の50%相当額について確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用し、残額については確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>59,432千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>50,399千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ-ロ)</td> <td>9,033千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>11,769千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td>11,769千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 確定拠出年金への掛金計上額</td> <td>18,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,282千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	59,432千円	ロ 年金資産	50,399千円	ハ 退職給付引当金(イ-ロ)	9,033千円	イ 勤務費用	11,769千円	ロ 退職給付費用	11,769千円	ハ 確定拠出年金への掛金計上額	18,513千円	合計	30,282千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の50%相当額について確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用し、残額については確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成21年2月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>56,920千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>56,980千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 前払年金費用(ロ-イ)</td> <td>59千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 確定拠出年金への掛金計上額</td> <td>21,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,934千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	イ 退職給付債務	56,920千円	ロ 年金資産	56,980千円	ハ 前払年金費用(ロ-イ)	59千円	イ 勤務費用	467千円	ロ 退職給付費用	467千円	ハ 確定拠出年金への掛金計上額	21,401千円	合計	20,934千円
イ 退職給付債務	59,432千円																												
ロ 年金資産	50,399千円																												
ハ 退職給付引当金(イ-ロ)	9,033千円																												
イ 勤務費用	11,769千円																												
ロ 退職給付費用	11,769千円																												
ハ 確定拠出年金への掛金計上額	18,513千円																												
合計	30,282千円																												
イ 退職給付債務	56,920千円																												
ロ 年金資産	56,980千円																												
ハ 前払年金費用(ロ-イ)	59千円																												
イ 勤務費用	467千円																												
ロ 退職給付費用	467千円																												
ハ 確定拠出年金への掛金計上額	21,401千円																												
合計	20,934千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,449千円</td></tr> <tr><td>プロジェクト中止損失引当金</td><td style="text-align: right;">247,498千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,613千円</td></tr> <tr><td>履行保証引当金</td><td style="text-align: right;">51,769千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">337,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,449千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">66,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,449千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>- 千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,135千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,672千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">347,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">381,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,573千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,531千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金負債の純額 <u>5,531千円</u></p>	未払賞与	11,449千円	プロジェクト中止損失引当金	247,498千円	貸倒引当金	24,613千円	履行保証引当金	51,769千円	繰越欠損金	66,449千円	その他	2,656千円	繰延税金資産小計	404,436千円	評価性引当額	337,986千円	繰延税金資産合計	66,449千円	未収還付事業税	66,449千円	繰延税金負債合計	66,449千円	会員権評価損	13,343千円	退職給付引当金	3,667千円	貸倒引当金	9,135千円	役員退職慰労引当金	7,672千円	繰越欠損金	347,965千円	繰延税金資産小計	381,784千円	評価性引当額	381,784千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	4,573千円	その他	957千円	繰延税金負債合計	5,531千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">8,526千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,277千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,419千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,055千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,802千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,233千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,779千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">756,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">935,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	未払賞与	8,526千円	未払事業税	2,277千円	受注損失引当金	4,419千円	投資有価証券評価損	36,956千円	貸倒引当金	1,238千円	その他	7,637千円	繰延税金資産小計	61,055千円	評価性引当額	61,055千円	繰延税金資産合計	- 千円	会員権評価損	13,343千円	関係会社株式評価損	35,322千円	貸倒引当金	10,802千円	役員退職慰労引当金	10,233千円	減損損失	109,779千円	繰越欠損金	756,154千円	繰延税金資産小計	935,636千円	評価性引当額	935,636千円	繰延税金資産合計	- 千円
未払賞与	11,449千円																																																																																
プロジェクト中止損失引当金	247,498千円																																																																																
貸倒引当金	24,613千円																																																																																
履行保証引当金	51,769千円																																																																																
繰越欠損金	66,449千円																																																																																
その他	2,656千円																																																																																
繰延税金資産小計	404,436千円																																																																																
評価性引当額	337,986千円																																																																																
繰延税金資産合計	66,449千円																																																																																
未収還付事業税	66,449千円																																																																																
繰延税金負債合計	66,449千円																																																																																
会員権評価損	13,343千円																																																																																
退職給付引当金	3,667千円																																																																																
貸倒引当金	9,135千円																																																																																
役員退職慰労引当金	7,672千円																																																																																
繰越欠損金	347,965千円																																																																																
繰延税金資産小計	381,784千円																																																																																
評価性引当額	381,784千円																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,573千円																																																																																
その他	957千円																																																																																
繰延税金負債合計	5,531千円																																																																																
未払賞与	8,526千円																																																																																
未払事業税	2,277千円																																																																																
受注損失引当金	4,419千円																																																																																
投資有価証券評価損	36,956千円																																																																																
貸倒引当金	1,238千円																																																																																
その他	7,637千円																																																																																
繰延税金資産小計	61,055千円																																																																																
評価性引当額	61,055千円																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
会員権評価損	13,343千円																																																																																
関係会社株式評価損	35,322千円																																																																																
貸倒引当金	10,802千円																																																																																
役員退職慰労引当金	10,233千円																																																																																
減損損失	109,779千円																																																																																
繰越欠損金	756,154千円																																																																																
繰延税金資産小計	935,636千円																																																																																
評価性引当額	935,636千円																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	住民税均等割額	3.9%	評価性引当額	46.6%	のれん償却額	7.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																																																																
住民税均等割額	3.9%																																																																																
評価性引当額	46.6%																																																																																
のれん償却額	7.2%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%																																																																																



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	システム関連事業 (千円)	賃貸サポート関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,442,564	708,526	-	3,151,090	-	3,151,090
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	70,600	-	-	70,600	(70,600)	-
計	2,513,164	708,526	-	3,221,690	(70,600)	3,151,090
営業費用	2,267,610	894,147	-	3,161,758	(60,232)	3,101,525
営業利益又は営業損 失( )	245,553	185,621	-	59,932	(10,367)	49,564
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,038,387	486,128	-	6,524,515	11,127,900	17,652,415
減価償却費	48,282	30,382	-	78,665	-	78,665
資本的支出	151,974	57,986	-	209,961	-	209,961

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。また、当連結会計期間より「システムインテグレーション事業」の名称を「システム関連事業」、「賃貸サポート事業」の名称を「賃貸サポート関連事業」に変更しております。

当変更は、名称のみの変更であり、そこに属する製品、サービス等の変更ではなく、事業区分自体の変更を伴うものではありません。

2 各区分の主な事業内容

(1) システム関連事業・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート関連事業

・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,127,900千円)は、親会社での余資運用資金であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益がシステム関連事業では6,779千円、賃貸サポート関連事業では158千円それぞれ減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業の損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	システム関連事業 (千円)	賃貸サポート関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,041,131	816,708	-	3,857,840	-	3,857,840
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	41,000	-	-	41,000	(41,000)	-
計	3,082,131	816,708	-	3,898,840	(41,000)	3,857,840
営業費用	3,000,523	1,021,108	-	4,021,631	(39,925)	3,981,706
営業利益又は営業損 失( )	81,608	204,399	-	122,791	(1,074)	123,865
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,972,673	-	-	5,972,673	9,835,632	15,808,306
減価償却費	70,887	10,755	-	81,642	375	82,017
減損損失	-	98,005	-	98,005	357,924	455,930
資本的支出	169,725	30,713	-	200,439	18,000	218,439

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システム関連事業・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート関連事業

・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,835,632千円）は、親会社での余資運用資金及び投資不動産等であります。

4 前連結会計年度において連結子会社でありました日本保証システム㈱は当連結会計年度中に株式を全額売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「賃貸サポート関連事業」として記載しております。

5 会計方針の変更

(1) (たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

(3) (リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者	村上次男	-	-	-	被所有 直接 34.9%	-	-	現金の担保 受入(注3)	27,500	預り金	27,500
主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 有してい る会社	M.T. International Inc(注1)	大韓民国 (ソウル 特別市)	403,200 (注2)	金融業	なし	なし	システ ムメン テナ ス	システム保 守作業の提 供(注4)	1,000	-	-

- (注) 1 当社の主要株主である村上次男氏が自己の計算において議決権の過半数を所有している会社であります。  
2 資本金の金額は、期末日レートにより換算しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社への賠償措置として、担保差入を行なってきたものであります。また、当社は、この現金のほか期末日現在、当社株式1,300株の担保差入を受けております。  
4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
システム保守作業の提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
5 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者	村上次男	-	-	-	被所有 直接 35.0%	-	-	-	-	預り金 (注1)	27,500

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

過年度に、当社へ担保差入を行なってきたものであります。また、当社は、この現金のほか期末日現在、同氏所有の当社株式2,180株に対し質権設定を行っております。

- 2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	312,965.04円	1株当たり純資産額	295,985.77円
1株当たり当期純利益	4,327.50円	1株当たり当期純損失	12,195.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,199,696	15,266,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,199,696	15,266,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,762.00	51,578.00

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	229,262	629,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	229,262	629,202
普通株式の期中平均株式数(株)	52,978.00	51,592.15

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>										
<p>当社は、過年度にわたる不適切な会計処理等につき、平成20年6月16日に証券取引法（現金融商品取引法）違反（有価証券報告書の虚偽記載）容疑で証券取引等監視委員会から刑事告発され、平成20年6月17日に同法違反容疑で神戸地方検察庁から起訴されました。</p> <p>これにより、課徴金・罰金など損失の発生が見込まれますが、現時点において当局の処分内容や裁判所の判決内容が確定していないため、その金額を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。</p>	<p>1 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 当社株式が上場廃止になったことにより、当社株式の流動性がなくなったことから既存株主に対し売却機会を提供するため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 51,578株(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年6月25日から平成22年6月24日</p> <p>取得価額の総額 6,705,140千円(上限)</p> <p>取得の方法 相対取引による取得 その他 同日開催の取締役会において、申込期間を平成21年6月25日から平成21年7月17日までとする自己株式取得を実施することが決議されております。</p> <p>2 資本金及び資本準備金の減少</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の減少の目的 過大と認められる資本金及び資本準備金の額を適正化させて今後の柔軟かつ機動的な資本政策を可能とするものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額並びに減少の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金7,700,000千円のうち5,700,000千円、資本準備金1,925,000千円の全額を減少させ、それぞれの額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金減少のスケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年6月5日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成21年6月11日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成21年6月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年7月11日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年7月13日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年6月5日	債権者異議申述公告日	平成21年6月11日	株主総会決議日	平成21年6月25日	債権者異議申述最終期日	平成21年7月11日	効力発生日	平成21年7月13日
取締役会決議日	平成21年6月5日										
債権者異議申述公告日	平成21年6月11日										
株主総会決議日	平成21年6月25日										
債権者異議申述最終期日	平成21年7月11日										
効力発生日	平成21年7月13日										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	556,096	1,331,020	-	-
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(千円)	187,094	213,438	-	-
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(千円)	189,194	210,974	-	-
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	3,664.86	4,090.40	-	-

(注) 当社は平成21年1月27日に上場廃止となっており、第3四半期については四半期報告書を作成しておりません。

2. 当社は、平成17年3月期における虚偽の記載をした有価証券報告書を提出したことに關して、平成20年6月17日に神戸地方検察庁より証券取引法(現金融商品取引法)違反の事実で起訴されておりましたが、平成20年11月28日に神戸地方裁判所より判決(罰金500万円)が言い渡されております。

3. 当社は、過年度にわたる不適切な会計処理に關して、いずれもその主導的な関与者であった元代表取締役社長村上次男氏及び当時の元財務担当取締役北博之氏に對して、当社が被った損害につき、連帯して9億1,347万5,082円及びこれに對する遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟を平成21年1月16日に大阪地方裁判所に提起しております。

4. 前連結会計年度にプロジェクトを中断した韓国に對する案件に對して、当該案件に係る契約不履行を理由として当社への支払済金額を含め約5億円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されておりました。

当社といたしましても、この請求は全く理由がないことを主張し、約6億円の損害賠償請求訴訟を提訴し、全面的に係争中であります。

その後、裁判の審理が繼續しておりました、ソウル中央裁判所から調停案(当社は和解金として金600,000,000ウォン〔平成21年3月13日時点におけるレートで、金約4,100万円〕)が提示されたため、今後の裁判の長期化による費用負担等を勘案し、早期解決を図ることが当社にとっても得策と判断し、平成21年3月4日に上記調停案を受諾し、裁判上の和解をいたしました。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,176,472	3,233,645
売掛金	1,231,486	1,007,578
有価証券	799,072	200,460
仕掛品	555,692	24,496
前払費用	179,033	128,166
短期貸付金	8,002,960	-
未収還付法人税等	897,914	-
金銭の信託	802,093	1,420,714
その他	51,999	138,388
貸倒引当金	-	3,050
流動資産合計	14,696,725	6,150,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,096	126,096
減価償却累計額	16,761	31,343
建物(純額)	72,334	94,752
構築物	11,890	39,450
減価償却累計額	2,673	5,525
構築物(純額)	9,216	33,924
車両運搬具	5,760	-
減価償却累計額	4,741	-
車両運搬具(純額)	1,018	-
工具、器具及び備品	118,889	148,702
減価償却累計額	76,260	85,994
工具、器具及び備品(純額)	42,629	62,707
有形固定資産合計	125,198	191,385
無形固定資産		
ソフトウェア	18,516	32,171
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	22,476	36,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,735	600,763
関係会社株式	213,000	213,000
長期貸付金	-	177,310
従業員に対する長期貸付金	10,331	8,692
関係会社長期貸付金	210,400	-
長期前払費用	80,219	1,431
敷金及び保証金	396,501	377,988
供託金	-	386,500
投資不動産	-	7,596,070
その他	111,501	85,678
貸倒引当金	154,963	26,608
投資その他の資産合計	2,393,724	9,420,825
固定資産合計	2,541,399	9,648,341
資産合計	17,238,124	15,798,740



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	103,781	241,335
未払費用	120,306	115,359
未払法人税等	-	18,423
前受金	7,350	735
預り金	98,559	36,769
受注損失引当金	1,852	10,886
プロジェクト中止損失引当金	609,601	-
その他	93,480	94,854
流動負債合計	1,034,931	518,364
固定負債		
繰延税金負債	4,573	-
退職給付引当金	9,033	-
役員退職慰労引当金	18,899	25,206
固定負債合計	32,506	25,206
負債合計	1,067,438	543,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,700,000	7,700,000
資本剰余金		
資本準備金	1,925,000	1,925,000
その他資本剰余金	2,653,183	2,653,183
資本剰余金合計	4,578,183	4,578,183
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,421,101	3,639,460
利益剰余金合計	4,421,101	3,639,460
自己株式	535,290	557,683
株主資本合計	16,163,994	15,359,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,691	104,790
評価・換算差額等合計	6,691	104,790
純資産合計	16,170,686	15,255,169
負債純資産合計	17,238,124	15,798,740

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,513,164	3,082,131
売上原価	1,387,729	2,027,728
売上総利益	1,125,435	1,054,403
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	264,171	295,923
研究開発費	<sup>1</sup> 106,694	-
賃借料	111,017	76,652
交際費	51,181	-
支払報酬	125,455	135,871
その他	233,100	<sup>1</sup> 459,801
販売費及び一般管理費合計	891,621	968,249
営業利益	233,813	86,154
営業外収益		
受取利息	213,095	137,044
受取配当金	250	250
有価証券利息	-	20,295
還付加算金	-	26,392
雑収入	21,592	16,465
営業外収益合計	234,937	200,447
営業外費用		
為替差損	5,454	267
支払手数料	15,608	3,240
貸倒引当金繰入額	-	7,158
雑損失	1,194	375
営業外費用合計	22,257	11,042
経常利益	446,494	275,559
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	<sup>2</sup> 14,883	<sup>2</sup> 12,036
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 2,208
償却債権取立益	51,740	1,800
特別利益合計	66,623	16,045
特別損失		
関係会社株式評価損	99,999	-
貸倒引当金繰入額	132,463	-
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 6
固定資産除却損	-	<sup>5</sup> 6,600
訴訟関連損失	50,649	59,436
不正事件関連支出	-	<sup>6</sup> 91,844
減損損失	-	<sup>7</sup> 357,924
移転費用	2,717	25,308
投資有価証券評価損	-	91,025
債権放棄損	-	<sup>8</sup> 256,736
その他	-	20,677
特別損失合計	285,830	909,560
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	227,287	617,955
法人税、住民税及び事業税	8,200	8,400
法人税等合計	8,200	8,400
当期純利益又は当期純損失( )	219,086	626,355

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費			-		-
労務費			714,710		752,181
外注費			456,734		1,022,125
経費					
1 賃借料		88,418		93,619	
2 消耗品費		19,242		18,181	
3 旅費交通費		63,977		75,939	
4 減価償却費		27,027		49,119	
5 その他		39,371		56,259	
当期総発生費用			238,037		293,119
期首仕掛品たな卸高			1,409,482		2,067,427
合計			532,086		555,692
			1,941,569		2,623,119
他勘定振替高	2		-		579,929
期末仕掛品たな卸高			555,692		24,496
差引計			1,385,877		2,018,693
受注損失引当金繰入額			1,852		9,034
当期売上原価			1,387,729		2,027,728

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2	2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 プロジェクト中止損失引当金 524,601千円 研究開発費 30,407千円 営業支援業務費 24,920千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,700,000	7,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,700,000	7,700,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,925,000	1,925,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,000	1,925,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,653,183	2,653,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,653,183	2,653,183
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,578,183	4,578,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,578,183	4,578,183
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	12,324	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	12,324	-
当期変動額合計	12,324	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,464,380	4,421,101
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	12,324	-
剰余金の配当	274,690	155,286
当期純利益又は当期純損失( )	219,086	626,355
当期変動額合計	43,278	781,641
当期末残高	4,421,101	3,639,460
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,476,705	4,421,101
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	274,690	155,286
当期純利益又は当期純損失( )	219,086	626,355
当期変動額合計	55,603	781,641
当期末残高	4,421,101	3,639,460

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,159	535,290
当期変動額		
自己株式の取得	526,131	22,393
当期変動額合計	526,131	22,393
当期末残高	535,290	557,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,745,729	16,163,994
当期変動額		
剰余金の配当	274,690	155,286
当期純利益又は当期純損失( )	219,086	626,355
自己株式の取得	526,131	22,393
当期変動額合計	581,734	804,034
当期末残高	16,163,994	15,359,960
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	291	6,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,983	111,482
当期変動額合計	6,983	111,482
当期末残高	6,691	104,790
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	291	6,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,983	111,482
当期変動額合計	6,983	111,482
当期末残高	6,691	104,790
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,745,438	16,170,686
当期変動額		
剰余金の配当	274,690	155,286
当期純利益又は当期純損失( )	219,086	626,355
自己株式の取得	526,131	22,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,983	111,482
当期変動額合計	574,751	915,517
当期末残高	16,170,686	15,255,169

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>金銭の信託 金銭の信託については、有価証券に準じた評価基準を適用しております。</p>	<p>金銭の信託 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～20年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) )に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,199千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,779千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定期間において生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定期間において生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>但し、当該引当金は係争中であつた当該プロジェクトの裁判上の和解成立により、当事業年度において当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品と引当金を相殺したため、当事業年度末においては計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。但し、当社は、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 譲渡性預金 前事業年度まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年 7月 4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、3,000,000千円であります。また、当事業年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、300,000千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「未収還付消費税等」(当期末残高46,681千円)及び「未収入金」(当期末残高2,462千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高87,001千円)及び「会員権」(当期末残高24,500千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高93,480千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「減価償却費」(当期19,550千円)、「退職給付費用」(当期2,239千円)「租税公課」(当期40,842千円)、及び「支払手数料」(当期1,234千円)は、当期において販売費及び一般管理費合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」(前期35,827千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記にしました。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」(当期3,476千円)、「受取手数料」(当期398千円)及び「受取賃貸料」(当期3,267千円)は、当期において営業外収益合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末残高133,437千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「研究開発費」(当期34,378千円)及び「交際費」(当期20,846千円)は、当期において販売費及び一般管理費合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため当期より区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券利息」の金額は10,462千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連帯保証債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関等からの借入に対する債務保証</li> <li>・保証先 日本保証システム(株)</li> </ul> <p>保証極度相当額 100,000千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 106,694千円</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額は、一部の役員からの辞退によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 34,378千円</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額は、一部の役員からの辞退によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,208千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 6千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 6,600千円</p> <p>6 不正事件関連支出</p> <p>過年度にわたる一部の役職員による不正事件に関連する調査費用及び過年度有価証券報告書作成などに係る費用であります。</p> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにつきまして、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357,924千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>8 債権放棄損</p> <p>連結子会社でありました日本保証システム(株)に対する貸付金の債権放棄に伴う債権放棄損256,736千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵野市	投資不動産	土地
場所	用途	種類					
東京都武蔵野市	投資不動産	土地					
8							

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62	3,176	-	3,238

(注) 普通株主の自己株式の株式の増加3,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,176株であります。

第15期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,238	184	-	3,422

(注) 普通株主の自己株式の株式の増加184株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加184株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																								
1 借手側	1 借手側																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,316千円</td> <td style="text-align: right;">11,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,034千円</td> <td style="text-align: right;">9,034千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281千円</td> <td style="text-align: right;">2,281千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	11,316千円	11,316千円	減価償却累計額相当額	9,034千円	9,034千円	期末残高相当額	2,281千円	2,281千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,098千円</td> <td style="text-align: right;">4,098千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	5,232千円	5,232千円	減価償却累計額相当額	4,098千円	4,098千円	期末残高相当額	1,133千円	1,133千円
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	11,316千円	11,316千円																							
減価償却累計額相当額	9,034千円	9,034千円																							
期末残高相当額	2,281千円	2,281千円																							
	工具、器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	5,232千円	5,232千円																							
減価償却累計額相当額	4,098千円	4,098千円																							
期末残高相当額	1,133千円	1,133千円																							
(注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物 件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額は含まれておりません。	(注) 同左																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 1,198千円	1年以内 1,147千円																								
1年超 1,245千円	1年超 98千円																								
合計 2,443千円	合計 1,245千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 25,470千円	支払リース料 1,289千円																								
減価償却費相当額 23,943千円	減価償却費相当額 1,147千円																								
支払利息相当額 377千円	支払利息相当額 91千円																								
(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リー ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含 まれておりません。	(注) 同左																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	同左																								
2 貸手側	2 貸手側																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 136,495千円	1年以内 79,622千円																								
1年超 79,622千円	1年超 -千円																								
合計 216,118千円	合計 79,622千円																								
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未 経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同左																								
なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者 にリースしております。																									

(有価証券関係)

第14期(平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第15期(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,135千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>プロジェクト中止損失引当金</td><td style="text-align: right;">247,498千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,189千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">259,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,449千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">66,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,449千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>- 千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">75,922千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,915千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,672千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">331,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">495,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,573千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金負債の純額 <u>4,573千円</u></p>	未払賞与	9,135千円	受注損失引当金	751千円	プロジェクト中止損失引当金	247,498千円	繰越欠損金	66,449千円	その他	2,355千円	繰延税金資産小計	326,189千円	評価性引当額	259,740千円	繰延税金資産合計	66,449千円	未収還付事業税	66,449千円	繰延税金負債合計	66,449千円	会員権評価損	13,343千円	退職給付引当金	3,667千円	関係会社株式評価損	75,922千円	貸倒引当金	62,915千円	役員退職慰労引当金	7,672千円	繰越欠損金	331,543千円	繰延税金資産小計	495,065千円	評価性引当額	495,065千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	4,573千円	繰延税金負債合計	4,573千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">8,526千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,277千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,419千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,055千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,802千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,233千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,779千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">749,316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,797千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">928,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	未払賞与	8,526千円	未払事業税	2,277千円	受注損失引当金	4,419千円	投資有価証券評価損	36,956千円	貸倒引当金	1,238千円	その他	7,637千円	繰延税金資産小計	61,055千円	評価性引当額	61,055千円	繰延税金資産合計	- 千円	会員権評価損	13,343千円	関係会社株式評価損	35,322千円	貸倒引当金	10,802千円	役員退職慰労引当金	10,233千円	減損損失	109,779千円	繰越欠損金	749,316千円	繰延税金資産小計	928,797千円	評価性引当額	928,797千円	繰延税金資産合計	- 千円
未払賞与	9,135千円																																																																														
受注損失引当金	751千円																																																																														
プロジェクト中止損失引当金	247,498千円																																																																														
繰越欠損金	66,449千円																																																																														
その他	2,355千円																																																																														
繰延税金資産小計	326,189千円																																																																														
評価性引当額	259,740千円																																																																														
繰延税金資産合計	66,449千円																																																																														
未収還付事業税	66,449千円																																																																														
繰延税金負債合計	66,449千円																																																																														
会員権評価損	13,343千円																																																																														
退職給付引当金	3,667千円																																																																														
関係会社株式評価損	75,922千円																																																																														
貸倒引当金	62,915千円																																																																														
役員退職慰労引当金	7,672千円																																																																														
繰越欠損金	331,543千円																																																																														
繰延税金資産小計	495,065千円																																																																														
評価性引当額	495,065千円																																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,573千円																																																																														
繰延税金負債合計	4,573千円																																																																														
未払賞与	8,526千円																																																																														
未払事業税	2,277千円																																																																														
受注損失引当金	4,419千円																																																																														
投資有価証券評価損	36,956千円																																																																														
貸倒引当金	1,238千円																																																																														
その他	7,637千円																																																																														
繰延税金資産小計	61,055千円																																																																														
評価性引当額	61,055千円																																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																																														
会員権評価損	13,343千円																																																																														
関係会社株式評価損	35,322千円																																																																														
貸倒引当金	10,802千円																																																																														
役員退職慰労引当金	10,233千円																																																																														
減損損失	109,779千円																																																																														
繰越欠損金	749,316千円																																																																														
繰延税金資産小計	928,797千円																																																																														
評価性引当額	928,797千円																																																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																																																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割額	3.6%	評価性引当額	50.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.6%														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%														
住民税均等割額	3.6%														
評価性引当額	50.3%														
その他	0.4%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%														

(企業結合等関係)

第14期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



第15期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 312,404.60円	1株当たり純資産額 295,768.92円
1株当たり当期純利益 4,135.42円	1株当たり当期純損失 12,140.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,170,686	15,255,169
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	16,170,686	15,255,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	51,762.00	51,578.00

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）の算定上の基礎

	前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	219,086	626,355
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	219,086	626,355
普通株式の期中平均株式数（株）	52,978.00	51,592.15

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
<p>当社は、過年度にわたる不適切な会計処理等につき、平成20年6月16日に証券取引法（現金融商品取引法）違反（有価証券報告書の虚偽記載）容疑で証券取引等監視委員会から刑事告発され、平成20年6月17日に同法違反容疑で神戸地方検察庁から起訴されました。</p> <p>これにより、課徴金・罰金など損失の発生が見込まれますが、現時点において当局の処分内容や裁判所の判決内容が確定していないため、その金額を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。</p>	<p>1 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 当社株式が上場廃止になったことにより、当社株式の流動性がなくなったことから既存株主に対し売却機会を提供するため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 51,578株(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年6月25日から平成22年6月24日</p> <p>取得価額の総額 6,705,140千円(上限)</p> <p>取得の方法 相対取引による取得 その他 同日開催の取締役会において、申込期間を平成21年6月25日から平成21年7月17日までとする自己株式取得を実施することが決議されております。</p> <p>2 資本金及び資本準備金の減少</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の減少の目的 過大と認められる資本金及び資本準備金の額を適正化させて今後の柔軟かつ機動的な資本政策を可能とするものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額並びに減少の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金7,700,000千円のうち5,700,000千円、資本準備金1,925,000千円の全額を減少させ、それぞれの額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金減少のスケジュール</p> <table data-bbox="837 1630 1356 1798"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年6月5日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成21年6月11日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成21年6月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年7月11日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年7月13日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年6月5日	債権者異議申述公告日	平成21年6月11日	株主総会決議日	平成21年6月25日	債権者異議申述最終期日	平成21年7月11日	効力発生日	平成21年7月13日
取締役会決議日	平成21年6月5日										
債権者異議申述公告日	平成21年6月11日										
株主総会決議日	平成21年6月25日										
債権者異議申述最終期日	平成21年7月11日										
効力発生日	平成21年7月13日										

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社B T S	100	10,000
		ADFLOW	5,000	3,515
		小計	5,100	13,515
計		5,100	13,515	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	第17回 住友商事 社債	100,000	100,000
		第14回 三井不動産 社債	100,000	100,460
		小計	200,000	200,460
投資有価証券	其他有価証券	第4回 野村證券 社債	200,000	201,720
		第4回 日本レジデンシャル 投資法人債	200,000	123,480
		シティグループ・インク I N T L G B L	100,000	59,648
		小計	500,000	384,848
計		700,000	585,308	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ムーンライトG-4(ムーンライト・ キャピタル・ジャパン・ファンド)	275,000	202,400
		計	275,000	202,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	89,096	37,000	-	126,096	31,343	14,582	94,752
構築物	11,890	27,560	-	39,450	5,525	2,851	33,924
車両運搬具	5,760	-	5,760	-	-	227	-
工具、器具及び備品	118,889	67,003	37,190	148,702	85,994	40,272	62,707
有形固定資産計	225,636	131,563	42,950	314,249	122,863	57,933	191,385
無形固定資産							
ソフトウェア	30,214	22,928	-	53,142	20,971	9,273	32,171
電話加入権	3,960	-	-	3,960	-	-	3,960
無形固定資産計	34,174	22,928	-	57,102	20,971	9,273	36,131
長期前払費用	80,518	2,999	79,622	3,895	2,463	817	1,431

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	154,963	7,158	132,463	-	29,658
受注損失引当金	1,852	10,886	1,852	-	10,886
プロジェクト中止損失引当金	609,601	-	609,601	-	-
役員退職慰労引当金	18,899	18,343	-	12,036	25,206

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、一部の役員からの辞退による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,964
預金	
普通預金	1,328,797
定期預金	1,900,000
別段預金	883
小計	3,229,680
合計	3,233,645

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社B T S	820,638
株式会社テラネット	48,183
株式会社プライメックスキャピタル	44,126
株式会社ステーションファイナンス	41,265
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	10,006
その他	43,358
合計	1,007,578

(注) 株式会社テラネットは、平成21年4月1日より「株式会社日本信用情報機構」へ社名変更しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
1,231,486	3,236,233	3,460,141	1,007,578	77.4	126.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

区分	金額(千円)
システムインテグレーション	24,496
合計	24,496

二 金銭の信託

区分	金額(千円)
特定金外信託	1,420,714
合計	1,420,714

ホ 投資不動産

区分	金額(千円)
土地	7,596,070
合計	7,596,070

(3) 【その他】

1. 当社は、平成17年3月期における虚偽の記載をした有価証券報告書を提出したことに關して、平成20年6月17日に神戸地方検察庁より証券取引法(現金商品取引法)違反の事実で起訴されておりましたが、平成20年11月28日に神戸地方裁判所より判決(罰金500万円)が言い渡されております。

2. 当社は、過年度にわたる不適切な会計処理に關して、いずれもその主導的な関与者であった元代表取締役社長村上次男氏及び当時の元財務担当取締役北博之氏に對して、当社が被った損害につき、連帯して9億1,347万5,082円及びこれに對する遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟を平成21年1月16日に大阪地方裁判所に提起しております。

3. 前事業年度にプロジェクトを中断した韓国における案件について、当該案件に係る契約不履行を理由として当社への支払済金額を含め約5億円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されておりました。

当社といたしましても、この請求は全く理由がないことを主張し、約6億円の損害賠償請求訴訟を提訴し、全面的に係争中であります。

その後、裁判の審理が繼續しておりましたが、ソウル中央裁判所から調停案(当社は和解金として金600,000,000ウォン〔平成21年3月13日時点におけるレートで、金約4,100万円〕)が提示されたため、今後の裁判の長期化による費用負担等を勘案し、早期解決を図ることが当社にとっても得策と判断し、平成21年3月4日に上記調停案を受諾し、裁判上の和解をいたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむをえない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、「日本経済新聞」に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.acces.co.jp/kohkoku/index.html">http://www.acces.co.jp/kohkoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月16日関東財務局長に提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書を平成20年9月18日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年6月30日近畿財務局長に提出の事業年度（第9期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

平成20年5月16日関東財務局長に提出の事業年度（第9期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る訂正報告書を平成20年6月6日近畿財務局長に提出。

平成16年6月30日近畿財務局長に提出の事業年度（第10期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

平成20年5月16日関東財務局長に提出の事業年度（第10期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る訂正報告書を平成20年6月6日近畿財務局長に提出。

平成17年6月30日関東財務局長に提出の事業年度（第11期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

平成18年6月30日関東財務局長に提出の事業年度（第12期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

平成19年9月12日関東財務局長に提出の事業年度（第13期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る訂正報告書を平成20年9月18日関東財務局長に提出。

平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度（第13期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

平成20年6月30日関東財務局長に提出の事業年度（第14期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月18日関東財務局長に提出。

#### (6) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月16日関東財務局長に提出の事業年度（第12期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

平成18年12月15日関東財務局長に提出の事業年度（第13期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

平成19年12月14日関東財務局長に提出の事業年度（第14期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。



(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月4日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月30日)平成20年5月9日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月6日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年6月1日至平成20年6月30日)平成20年7月7日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日)平成20年8月7日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月5日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月9日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月7日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月5日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月9日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月26日)平成21年2月5日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に、証券取引法（現金融商品取引法）違反についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、重要な自己株式の取得と資本金及び資本準備金の減少の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早川 芳夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 壽俊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に、証券取引法（現金融商品取引法）違反についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、重要な自己株式の取得と資本金及び資本準備金の減少の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。